

# 令和8年度 新潟県農業再生協議会通常総会 次第

令和8年6月5日（金）9：30～  
J A 新潟ビル 10階大会議室

- 1 開会
  
- 2 協議事項
  - 第1号議案 令和7年度事業報告及び収支決算について
  
  - 第2号議案 令和8年度収支予算の変更について
  
  - 第3号議案 役員を選任について
  
- 3 情報提供
  
- 4 令和8年度新潟県水田収益力強化ビジョン（案）について
  
- 5 令和8年産米の需要に応じた生産について
  
- 6 閉会

# 令和8年度 新潟県農業再生協議会通常総会 出席者名簿

令和8年6月5日（金）  
J A ビル 10階大会議室

## 1 会員

	氏名	所属・役職	備考
会長	石山 章	新潟県農業会議 会長	
副会長	神部 淳	新潟県 農林水産部長	
副会長	横尾 良輝	新潟県農業協同組合中央会 専務理事	
会員	高野 洋	全国農業協同組合連合会新潟県本部 県本部長	
会員	関口 眞佐徳	新潟県主食集荷商業協同組合 理事長	
会員	伊花 純雄	新潟県担い手育成総合支援協議会 事務局長	
監事	坪谷 満久	新潟県土地改良事業団体連合会 専務理事	欠席（議決権行使書提出済み）
監事	佐々木 豊	新潟県農業共済組合 組合長理事	

## 2 オブザーバー

	氏名	所属・役職	備考
オブザーバー	齊官 英雄	北陸農政局新潟県拠点 地方参事官	

## 令和7年度事業報告（案）

## 1 活動の概要

令和7年度の活動方針は、本県は日本の食料供給基地として食料安全保障の確保に貢献し、新潟米を求める全国の消費者に年間を通じて安定供給できるよう、必要な主食用米の生産量の確保を図るとともに、県内の米関連食品産業等と連携しながら、原料となる非主食用米等を需要に応じて安定的に供給することとし、主食用米の生産量56.24万トン（面積ベースで103,800ha、前年産から2,400ha拡大）を目標に推進した。

その結果、主食用米の生産量は58.86万トン、作付面積は108,600ha（前年差+7,200ha、目標差+4,800ha）と前年を大きく上回った。

一方、非主食用米等については、麦を除くすべての品目の作付けが減少した。

## 2 活動報告

## (1) 需要に応じた米生産と水田フル活用の推進

需要に応じた米生産に向けた的確な情報提供を行うとともに、加工用米等の非主食用米、麦・大豆や園芸品目等、水田フル活用の推進による農業所得の拡大を図った。

時 期	内 容
令和7年 4月～	○ 米の需給状況等に係る情報提供 ・ 新潟米マンスリーレポートの発行【毎月】
4月～11月	○ 令和7年産米の作付状況の把握【毎月（1月～8月、11月）】
5月30日 ～6月1日	○ 非主食用米の生産拡大の呼びかけ (FM新潟ラジオ「県からのお知らせ」)
3月	○ 令和8年産の非主食用米等推進チラシの配布
随時	○ 地域農業再生協議会、認定方針作成者との意見交換

## (2) 協議会等の開催

時 期	内 容
4月24日	○ 地域農業再生協議会事務局長等会議（第1回） ・ 令和7年産米の需要に応じた生産の推進について ・ 新潟米基本戦略の改定について
6月2日	○ 通常総会 ・ 令和6年度事業報告・収支決算 ・ 令和7年度新潟県水田収益力強化ビジョン(案)の検討

時 期	内 容
10月15日	○ 作業部会（第1回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和8年産の県生産目標、市町村別の生産の目安について</li> <li>・ 令和8年度の産地交付金の活用方針について</li> </ul>
11月12日	○ 作業部会（第2回） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和8年産の県生産目標、市町村別の生産の目安について</li> <li>・ 令和8年度の産地交付金の活用方針について</li> </ul>
11月17日	○ 拡大事務局会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和8年産の県生産目標、市町村別の生産の目安について</li> <li>・ 令和8年度の産地交付金の活用方針について</li> <li>・ 令和8年産の地域の合理的な単収について</li> </ul>
11月25日	○ 協議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和8年産の県生産目標、市町村別の生産の目安について</li> <li>・ 令和8年度の産地交付金について</li> <li>・ 令和8年産米の需要に応じた生産に係る推進方針について</li> </ul>
11月26日	○ 地域農業再生協議会事務局長等会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和8年産の県生産目標、市町村別の生産の目安について</li> <li>・ 令和8年度の産地交付金について</li> <li>・ 令和8年産米の需要に応じた生産に係る推進方針について</li> </ul>
令和8年 1月	○ 協議会【書面表決】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和7年度産地交付金の追加配分について</li> </ul>
1月9日	○ 地域農業再生協議会事務局長等会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和7年度産地交付金の追加配分について</li> </ul>
2月26日	○ 協議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和8年産米の需要に応じた生産に係る推進方針について</li> <li>・ 令和8年度産地交付金の活用方針について</li> </ul>
2月27日	○ 地域農業再生協議会事務局長等会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和8年産米の需要に応じた生産に係る推進方針について</li> <li>・ 令和8年度産地交付金の活用方針について</li> </ul>
3月	○ 定時総会【書面表決】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和8年度事業計画及び収支予算について</li> </ul>

### (3) 内部監査の実施

時 期	内 容
令和8年1月21日	○ 7年度上半期の事業実績及び資金管理状況の監査
令和8年 4月23、28日	○ 7年度下半期の事業実績及び資金管理状況の監査

## 3 国事業等の活用

### (1) コメ新市場開拓等促進事業

(事業内容) 需要拡大が期待される作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下で、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米（パン・めん用の専用品種）の低コスト生産等に取り組む生産者を支援。

(取組状況) ①加工用米 取組地域協議会：32 協議会、取組者：4,843 人、取組面積：6,175ha  
②新市場開拓用米 取組地域協議会：29 協議会、取組者：1,290 人、取組面積：1,527ha  
③米粉用米 取組地域協議会：5 協議会、取組者：20 人、取組面積：13ha

### (2) 畑作物産地形成促進事業（国令和5年度補正事業）

(事業内容) 水田における畑作物の導入・定着により、水田農業から需要拡大が期待される畑作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結びつきの下で、麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこし等の低コスト生産等に取り組む生産者を支援。

(取組状況) ①麦 取組地域協議会：3 協議会、取組者：12 人、取組面積：62ha  
②大豆 取組地域協議会：1 協議会、取組者：66 人、取組面積：468ha  
③高収益作物 取組地域協議会：3 協議会、取組者：10 人、取組面積：4ha

### (3) 国内肥料資源活用総合支援事業

(事業内容) 肥料の国産化に向けて、畜産由来の堆肥や下水汚泥資源などの国内資源の肥料利用を推進するため、肥料の原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者の連携づくりや施設整備等を支援する。

(取組状況) 取組実施者数：2 団体

(支払実績) 支 払 額：10,126,727 円

うち国内肥料資源活用総合推進支援：10,126,727 円

#### 4 取組の主な結果

##### ○ 令和7年度における作付状況

主食用米の作付面積は108,600haとなり、前年(101,400ha)を7,200ha、生産目標(103,800ha)を4,800ha上回り、生産量は588,600トンとなり、生産目標(562,400トン)を26,200トン上回った。

一方、非主食用米等については、麦を除くすべての品目の作付けが減少した。

##### <水田における作付状況>

単位：ha

	主食用米	加工用米	新規需要米				備蓄米	麦	大豆	そば
			米粉用米	飼料用米	WCS用稲	新市場開拓用米				
R 6	101,400	6,760	1,389	2,866	687	1,830	4,658	215	3,911	822
R 7	108,600	6,642	723	1,334	630	1,546	0	226	3,307	680
前年差	+7,200	▲118	▲666	▲1,532	▲57	▲284	▲4,658	+11	▲604	▲142

※ 農林水産省調べ、畑作物は基幹作

## 令和 7 年度 収支決算 (案)

自：令和 7 年 4 月 1 日  
至：令和 8 年 3 月 31 日

## 【前期繰越】

単位：円

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ②-①	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	0	0	0	
2. 県協議会活動推進費勘定	0	0	0	
3. 一般推進活動費勘定	1,688,714	1,688,714	0	
上記 1～3 の合計=収入合計 (A)	1,688,714	1,688,714	0	

## 【収入】

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ②-①	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	2,400,000	1,328,220	△ 1,071,780	
2. 県協議会活動推進費勘定	2,000,000	1,206,000	△ 794,000	会 費：1,000,000 県補助金：206,000
3. <特別会計> 国内肥料資源活用総合支援事業費 補助金勘定	9,950,880	10,128,157	177,277	支援額：10,126,727 推進費：1,430
上記 1～3 の合計=収入合計 (B)	14,350,880	12,662,377	△ 1,688,503	

## 【支出】

単位：円

科 目	予算額 ①	決算額 ②	差異 ②-①	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	2,400,000	1,328,220	△ 1,071,780	県協議会 事務委託費
2. 県協議会活動推進費勘定	2,000,000	413,533	△ 1,586,467	チラシ制作 等
3. <特別会計> 国内肥料資源活用総合支援事業費 補助金勘定	9,950,880	10,128,157	177,277	支援額：10,126,727 推進費：1,430
4. 一般推進活動費勘定	1,688,714	7,590	△ 1,681,124	会議費 等
上記 1～4 の合計=支出合計 (C)	16,039,594	11,877,500	△ 4,162,094	

当期収支差額(D)=(A)+(B)-(C)	0	2,473,591	2,473,591	
-----------------------	---	-----------	-----------	--

## 財産目録（案）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

[資産の部]		2,473,921	備考
預金		2,473,921	
0001468 【新潟県農業再生協議会】		2,473,591	
0031988 【国内肥料資源活用総合支援事業】		330	
[負債の部]		330	
未払金		330	
【国内肥料資源活用総合支援事業】		330	国への返還
[純財産の部]		2,473,591	

## 貸借対照表（案）

（令和8年3月31日）  
（単位：円）

科目	期首 a	期末 b	増減 b-a
（資産の部）			
1 現金	0	0	0
2 預金	1,309,037	2,473,921	1,164,884
3 未収金	612,000	0	▲ 612,000
4 仮払金	0	0	0
資産合計(A)			
	1,921,037	2,473,921	552,884
（負債の部）			
1 借入金	0	0	0
2 未払金	232,323	330	▲ 231,993
3 預り金	0	0	0
4 仮受金（基金）	0	0	0
負債合計(B)			
	232,323	330	▲ 231,993
（正味資産の部）			
1 正味財産	1,688,714	2,473,591	784,877
正味財産合計(C)			
	1,688,714	2,473,591	784,877
負債・正味財産合計(D=B+C)			
	1,921,037	2,473,921	552,884

## 正味財産増減計算書（案）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 a	前年度 b	増減 a-b
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益(A)	1,000,000	1,000,000	0
(2) 経常費用(B)	215,123	613,649	▲ 398,526
当期経常増減額(C=A-B)	784,877	386,351	398,526
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益(D)	0	0	0
(2) 経常外費用(E)	0	0	0
当期経常外増減額(F=D-E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(G=C+F)	784,877	386,351	398,526
一般正味財産期首残高(H)	1,688,714	1,302,363	386,351
一般正味財産期末残高(I=G+H)	2,473,591	1,688,714	784,877
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L=J+K)	0	0	0
III 正味財産期末残高(M=I+L)	2,473,591	1,688,714	784,877

## 監 査 報 告 書

規約第29条2の規定により、令和7年度事業報告及び収支決算内容について監査いたしました。

その結果、内容については適正なものと認めます。

令和8年 5月 27日

監 事 佐々木 豊 

監 事 坪谷 満久 

## 令和8年度 収支予算（案）

自：令和8年 4月 1日  
至：令和9年 3月31日

## 【前期繰越】

単位：円

科 目	予算額 ①	前年度予算額 ②	増減 ①-②	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	0	0	0	
2. 県協議会活動推進費勘定	0	0	0	
3. 一般推進活動費勘定	(2,481,181) 2,473,591	1,688,714	(792,467) 784,877	
上記1～3の合計=収入合計(A)	(2,481,181) 2,473,591	1,688,714	(792,467) 784,877	

## 【収入】

単位：円

科 目	予算額 ①	前年度予算額 ②	増減 ①-②	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	1,540,000	2,400,000	△ 860,000	国庫補助金
2. 県協議会活動推進費勘定	2,000,000	2,000,000	0	県補助金 会費
3. <特別会計> 国内肥料資源活用総合支援 事業費補助金勘定	135,344,880	9,950,880	125,394,000	国庫補助金
上記1～6の合計=収入合計(B)	138,884,880	14,350,880	124,534,000	

## 【支出】

単位：円

科 目	予算額 ①	前年度予算額 ②	増減 ①-②	備考
1. 経営所得安定対策推進事業勘定	1,540,000	2,400,000	△ 860,000	県再生協HP運営 事務委託費等
2. 県協議会活動推進費勘定	2,000,000	2,000,000	0	チラシ制作費等 需要に応じた生産推進
3. <特別会計> 国内肥料資源活用総合支援 事業費補助金勘定	135,344,880	9,950,880	125,394,000	
4. 一般推進活動費勘定	(2,481,181) 2,473,591	1,688,714	(792,467) 784,877	
上記1～7の合計=支出合計(C)	(141,366,061) 141,358,471	16,039,594	(125,326,467) 125,318,877	

当期収支差額(D)=(A)+(B)-(C)	0	0	0	
-----------------------	---	---	---	--

## 役員を選任について

役職名	所属・役職	氏名
会 長 (1名)		
副会長 (2名)		
監 事 (2名)		

(別記)

**令和 8 年度新潟県水田収益力強化ビジョン (案)****1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題**

本県は、米の全国一の生産を担い、主食用と非主食用を合わせた米の産出額が農業産出額の約 6 割を占める米産地であり、我が国の食料供給基地として、水田機能を維持しながら食料安全保障の確保に貢献していくとともに、水田農業経営の安定化により持続可能な水田農業を展開していく必要がある。

国内では、高齢化や人口減少に伴い、中長期的には主食用米の需要減少が見込まれている中で、本県の基幹産業である稲作農業と、本県を代表する地場産業である新潟清酒や米菓など米関連産業が連携し、双方の振興を図るとともに、海外での需要の高まりに応じた米の輸出拡大を進める必要がある。

そのため、米については、需要に応じた生産を基本としつつ、主食用・非主食用米を合わせた米全体での需要拡大と、生産者所得の最大化のための多様な米づくりを推進する。

更に、本県の強みである米に加え、輸入依存度の高い麦・大豆のほか、WCS 用稲等飼料作物の生産や、園芸導入・拡大により経営の幅を広げ、本県農業の成長産業化を進める。

**2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標**

国内の主食用米の需要減少が続く中、稲作経営体の収益力強化を図るためには、園芸作物等の高収益作物の導入・拡大により経営の幅を広げていく必要がある。

このため、園芸作物の導入・拡大に向けて様々な挑戦する農業者や産地を、県と関係機関・団体が一体となって生産から販売まで一貫してサポートする取組を推進し、県園芸振興基本戦略の目標である園芸産地販売額の向上や園芸販売額 1 億円を超える経営体の倍増について、令和 14 年までの達成を目指す。

加えて、県内外の市場等からの要望や、加工・業務用への対応など、様々な需要に応じた販路を拡大することで、価格の安定化を図り、農業者の所得確保につなげていく。

**3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標**

農作物を効率よく生産し、産地化を進めるため、ほ場整備の実施と併せ、排水対策の徹底による水田の汎用化を推進していく。

本県では、ブロックローテーションが可能な地域では、水稻と大豆又は麦等を組み合わせたブロックローテーション体系が広く浸透しており、この体系を維持していく。

また、畑作物のみ生産し続けている水田がないか、今後も水稻作に活用される見込みがないか等について引き続き点検し、関係機関と調整しつつ、地域の実情に合わせながら畑地化を推進する。

**4 作物ごとの取組方針等****(1) 主食用米****ア 家庭用米**

コシヒカリは、国内外での知名度が高い本県の主力品種であり、異常高温下においても、食味・品質・安定収量を確保するため、後期栄養の確保に向けた技術対策や適期収穫、土づくりの励行等を通じて、食味を重視した米づくりを徹底する。

新之助については、国内をはじめ海外でのニーズも視野に需要を拡大するとともに

に、高いレベルで安定した食味・品質の確保を最優先とした取組を推進する。

#### イ 業務用米

近年、新潟米についても中食・外食需要が拡大していることから、実需者のニーズや気候変動等へのリスク回避を踏まえながら品種を選定した上で、低コスト生産を基本に、安定生産・供給を推進する。

### (2) 備蓄米

政府備蓄米の放出により備蓄米の在庫水準が低いことや、主食用米も民間在庫量が適正水準を大きく上回る見通しであることを踏まえ、都道府県優先枠を最大限活用し、着実な取組を推進する。

### (3) 非主食用米

#### ア 飼料用米

多収品種での取組を基本に、県内畜産業者の需要に応える地域内流通など、畜産振興や稲作経営の安定化の観点から活用を図る。

#### イ 米粉用米

主に県内の製粉業者等の実需との関係を構築し、食品製造事業等の需要に応えた生産を行うため、生産性向上の取組や安定生産・安定供給へ向けた複数年契約等の取組を進める。

#### ウ 新市場開拓用米

海外などの新市場における新潟米の需要拡大に向け、国の支援事業の活用と併せ、省力・低コスト生産や複数年契約等の取組を進め、更なる生産拡大を図る。

#### エ WCS用稲

輸入飼料の価格高騰等に伴い、県内の畜産業者からの県産粗飼料へのニーズが高まっているため、耕畜連携によるWCS用稲の生産拡大や堆肥の利活用を進めながら、地域内流通及び県内全域での自給飼料の流通体制づくりを推進する。  
また、生産性向上の取組を支援し、県産粗飼料の増産を後押しする。

#### オ 加工用米

本県を代表する地場産業である新潟清酒や米菓など米関連産業と連携し、需要の確保と安定生産・供給を進める。  
また、複数年契約等や省力・低コスト生産等を支援し、安定生産に資する取組を推進する。

### (4) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆については、国産・県産の麦大豆への需要に対応するため、国や県の支援策を活用しながら、排水対策等の基本技術の徹底により収量・品質の高位平準化を図るとともに、生産の組織化・団地化を進め機械・施設の効率的利用を図ることで、生産コストの低減を推進する。

飼料作物については、収量性の高い品種の導入や栽培技術の支援により生産性の向上を図るとともに、需要に応じた生産の維持・拡大を推進し、県産粗飼料の増産を後押しする。

### (5) そば、なたね

中山間地域等における水田農業経営の重要品目であるそばについては、実需と結び

ついた生産の維持・拡大を推進する。

なたねについては、地域の状況に応じて生産の維持・拡大を推進する。

**(6) 地力増進作物**

有機農業や高収益作物等への転換に向けた土づくりとして取り組む。

**(7) 高収益作物**

共同化や団地化など効率的な産地体制を推進するとともに、スマート農業技術の導入などによる省力的で生産性の高い栽培方式への転換や、実需者と連携した消費者ニーズに対応した品目の導入など、産地の構造改革を進め、園芸生産の拡大を図る。

## 5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和8年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	108,627	-	103,700	-	<u>103,700</u>	-
備蓄米	0	-	4,200	-	<u>4,200</u>	-
飼料用米	1,334	0	1,300	0	<u>1,300</u>	0
米粉用米	723	0	1,000	0	<u>1,000</u>	0
新市場開拓用米	1,546	0	1,700	0	<u>1,700</u>	0
WCS用稲	630	0	725	0	<u>725</u>	0
加工用米	6,642	0	6,700	0	<u>6,700</u>	0
麦	226	55	200	55	<u>200</u>	55
大豆	3,307	55	3,300	60	<u>3,300</u>	60
飼料作物	277	4	275	4	<u>275</u>	4
・子実用とうもろこし	1	0	0	0	0	0
そば	680	23	700	25	<u>700</u>	25
なたね	-	-	-	-	-	-
地力増進作物	4	0	4	0	<u>4</u>	0
高収益作物	832	16	853	16	<u>853</u>	16
・野菜	755	16	770	16	<u>770</u>	16
・花き・花木	59	0	65	0	<u>65</u>	0
・果樹	4	0	4	0	<u>4</u>	0
・その他の高収益作物	14	0	14	0	<u>14</u>	0
畑地化	31	0	31	0	<u>31</u>	0

## 6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）		目標値	
1	加工用米（基幹作）	安定生産支援	加工用米の取組面積	（令和7年度）	6,634ha	（令和8年度）	<u>6,700ha</u>
			加工用米の生産量	（令和7年度）	<u>36,636t</u>	（令和8年度）	<u>39,560t</u>
2	新市場開拓用米（基幹作）	省力・低コスト生産支援	新市場開拓用米の取組面積	（令和7年度）	1,537ha	（令和8年度）	<u>1,700ha</u>
			新市場開拓用米の生産量	（令和7年度）	<u>8,369t</u>	（令和8年度）	<u>11,380t</u>
3-1	米粉用米（基幹作）	生産性向上支援	米粉用米の取組面積	（令和7年度）	721ha	（令和8年度）	<u>1,000ha</u>
			米粉用米の生産量	（令和7年度）	<u>3,961t</u>	（令和8年度）	<u>5,420t</u>
3-2	米粉用米（基幹作）	安定生産・安定供給支援	米粉用米の複数年契約取組面積	（令和7年度）	<u>0</u>	（令和8年度）	<u>100ha</u>
4	WCS用稲（基幹作）	生産性向上支援	生産性向上の取組面積	（令和7年度）	624ha	（令和8年度）	<u>725ha</u>
5	飼料作物（基幹作）	生産性向上支援	生産性向上の取組面積	（令和7年度）	208ha	（令和8年度）	<u>275ha</u>
6	新市場開拓用米（基幹作）	作付支援	新市場開拓用米の作付面積	（令和7年度）	1,546ha	（令和8年度）	<u>1,700ha</u>
7	新市場開拓用米（基幹作）	複数年契約支援	新市場開拓用米の新規複数年契約取組面積	（令和7年度）	53ha	（令和8年度）	400ha
			新市場開拓用米の作付面積	（令和7年度）	1,546ha	（令和8年度）	<u>1,700ha</u>
8	そば・なたね（基幹作）	作付支援	そばの作付面積	（令和7年度）	680ha	（令和8年度）	890ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

## 7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:新潟県

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	安定生産支援	1	10,000(上限:18,000)	加工用米(基幹作)	省力・低コスト生産の取組を2つ以上、もしくは令和6年産、7年産又は8年産～3年以上の複数年契約等
2	省力・低コスト生産支援	1	10,000(上限:18,000)	新市場開拓用米(基幹作)	省力・低コスト生産の取組を2つ以上実施
3-1	生産性向上支援	1	10,000(上限:18,000)	米粉用米(基幹作)	生産性向上の取組を2つ以上実施
3-2	安定生産・安定供給支援	1	5,000(上限:9,000)	米粉用米(基幹作)	令和8年度を含む3年以上の複数年契約等
4	生産性向上支援	1	5,000(上限:7,000)	WCS用稲(基幹作)	生産性向上の取組を2つ以上実施
5	生産性向上支援	1	5,000(上限:7000)	飼料作物(基幹作)	生産性向上の取組を2つ以上実施
6	作付支援	1	20,000(上限:20,000)	新市場開拓用米(基幹作)	加工用米等取組計画書が受理されていること
7	複数年契約支援	1	10,000(上限:10,000)	新市場開拓用米(基幹作)	令和8年産～3年以上の新規複数年契約等 ※コメ新市場開拓等促進事業の支援対象となっていること
8	作付支援	1	20,000(上限20,000)	そば・なたね(基幹作)	農協等と需要者との間で締結された販売契約に基づく農協等との出荷契約又は需要者との販売契約

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする用途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は用途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする用途は「1」、二毛作を対象とする用途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする用途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする用途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。

# 令和 8 年産米の需要に応じた生産について

令和8年6月  
新潟県農業再生協議会

# 1 水田における作付意向（4月末）・全国の状況について（農林水産省資料抜粋）

- 国が公表した令和8年4月末時点の主食用米の作付意向は136.3万ha。  
（対前年0.4万ha減、1月末時点から0.2万ha）

(万ha)

年産	主食用米	備蓄米	戦略作物								
			加工用米	新規需要米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲 (稲発酵粗 飼料用稲)	麦	大豆	合計
R4年産	125.1	3.6	5.0	20.6	0.7	0.8	14.2	4.8	10.6	8.9	45.1
R5年産	124.2	3.5	4.9	20.4	0.9	0.8	13.4	5.3	10.5	8.8	44.5
R6年産	125.9	3.0	5.0	17.3	1.1	0.6	9.9	5.6	10.3	8.4	41.1
R7年産	136.7	—	4.4	10.8	0.9	0.4	4.6	4.9	9.5	7.5	32.1
R8年産 (4月末時点)	136.3	2.7	4.5	9.2	1.0	0.4	3.3	4.5	8.8	7.0	29.4
対前年差	-0.4	+2.7	+0.0	-1.6	+0.1	+0.0	-1.3	-0.4	-0.7	-0.5	-2.7
1月末時点 との差	+0.2	+1.3	+0.1	-1.0	+0.1	+0.0	-0.8	-0.3	-0.3	-0.3	-1.6

(農林水産省公表資料から抜粋)

## 2 水田における作付意向（4月末）・都道府県別の主食用米の状況

○ 都道府県数：前年より1%超増加・13、前年並み・29、前年より1%超減少・5

○ 本県は前年並み（99.3%）

（千ha）

都道府県	R7 実績 (A)	R8 意向 (B)	前年比 (B/A)
全国計	136.7万	136.3万	99.7%
北海道	90.4	90.6	100.2%
青森	43.7	42.3	96.8%
岩手	46.9	47.7	101.7%
宮城	65.3	65.6	100.5%
秋田	81.2	78.8	97.0%
山形	57.1	55.3	96.8%
福島	67.0	62.2	92.8%
<b>新潟</b>	108.6	107.8	99.3%
富山	33.7	33.7	100.0%
石川	22.1	22.2	100.5%
福井	23.3	23.2	99.6%

都道府県	R7 実績 (A)	R8 意向 (B)	前年比 (B/A)
茨城	66.7	67.7	101.5%
栃木	58.1	59.7	102.8%
群馬	14.7	14.6	99.3%
埼玉	30.6	30.6	100.0%
千葉	53.1	53.5	100.8%
東京	0.1	0.1	100.0%
神奈川	2.8	2.8	100.0%
山梨	4.6	4.6	100.0%
長野	30.0	29.8	99.3%
岐阜	20.8	21.3	102.4%
静岡	14.7	15.0	102.0%
愛知	25.7	25.6	99.6%

都道府県	R7 実績 (A)	R8 意向 (B)	前年比 (B/A)
三重	25.7	25.5	99.2%
滋賀	29.3	29.8	101.7%
京都	13.2	13.1	99.2%
大阪	4.1	4.1	100.0%
兵庫	33.6	33.8	100.6%
奈良	7.8	7.7	98.7%
和歌山	5.6	5.6	100.0%
鳥取	12.0	12.1	100.8%
島根	16.1	16.3	101.2%
岡山	28.1	28.0	99.6%
広島	20.2	20.1	99.5%
山口	16.3	16.6	101.8%

都道府県	R7 実績 (A)	R8 意向 (B)	前年比 (B/A)
徳島	10.3	10.2	99.0%
香川	10.1	10.1	100.0%
愛媛	12.7	12.8	100.8%
高知	10.5	10.5	100.0%
福岡	34.5	34.9	101.2%
佐賀	23.7	24.1	101.7%
長崎	9.5	9.5	100.0%
熊本	31.9	32.3	101.3%
大分	18.9	19.0	100.5%
宮崎	13.5	13.8	102.2%
鹿児島	17.6	17.8	101.1%
沖縄	0.6	0.6	100.0%

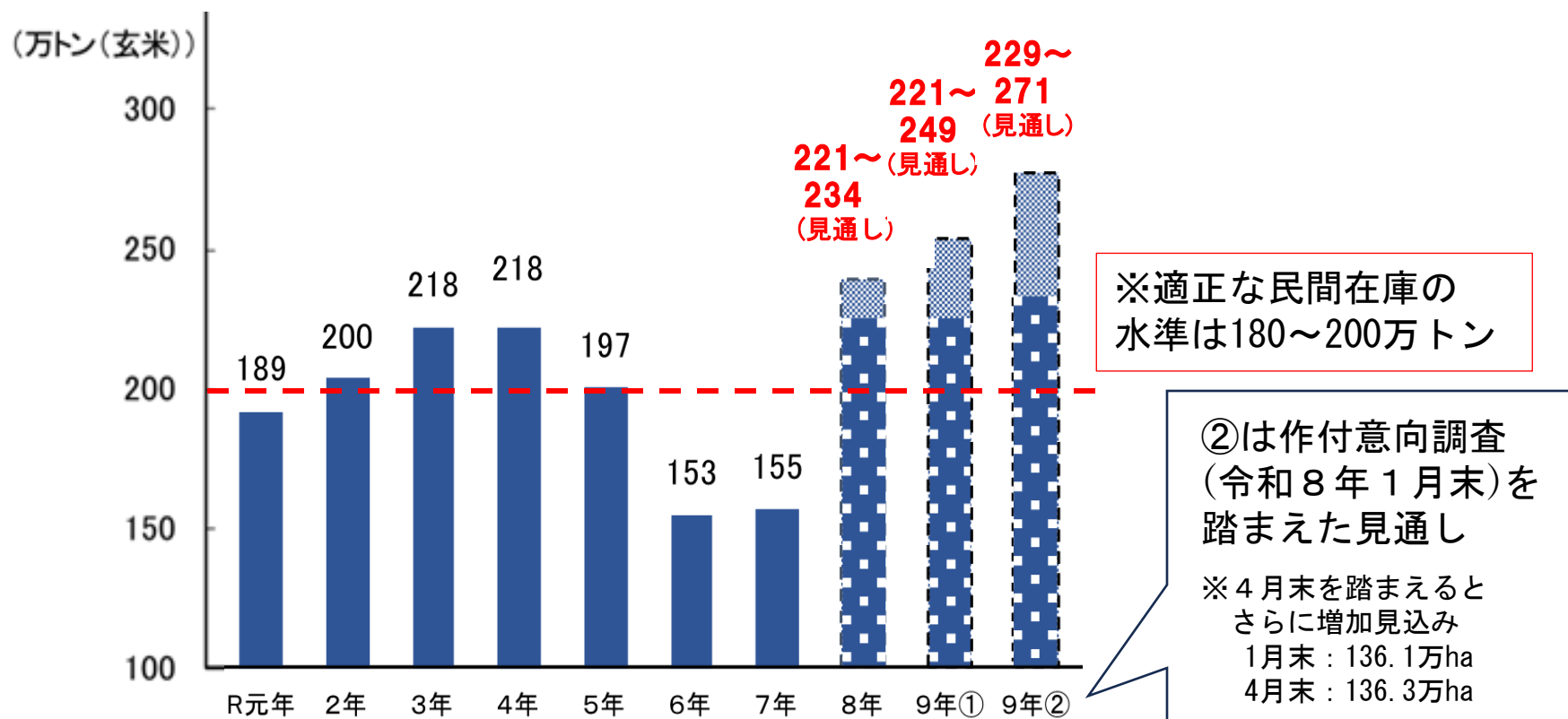
※ 農林水産省公表資料をもとに作成

※ 「赤：増加傾向」（1%超増加）、「黒：前年並み」（増減1%未満）、「緑：減少傾向」（1%超減少）

### 3 主食用米等の需給見通しと民間在庫量の推移

- 国は令和9年6月末の民間在庫量は最大271万トンと見込んでおり、上位値に達した場合、6月末の民間在庫量調査を開始した**平成16年以降で最大の水準**。 ※1月末の作付意向を踏まえた見込みであり4月末の状況を踏まえると在庫はさらに増える見込み

#### < 6月末の民間在庫量の推移 > (農林水産省資料抜粋)



#### 4 本県の作付意向（4月末）と需要見通し（県生産目標）との比較

- 主食用米は、本県の需要見通しを大幅に上回っている。
- 非主食用米は、加工用米は需要見通しを上回っているものの、その他用途はいずれも下回っている。

(千ha)

		主食用米	加工用米	輸出用米	米粉用米	飼料用米	WCS
8年4月末(A)		107.8	7.3	1.1	0.8	0.9	0.6
需要見通し(B)		103.7	6.7	1.7	1.0	1.3	0.7
需要との差 (A-B)	千ha	4.1	0.6	▲0.6	▲0.2	▲0.4	▲0.1
	【参考】 千トン	22.2	3.3	▲3.3	▲1.1	▲2.2	—

※ 8年産備蓄米の買入れについて、県優先枠は第3回目までで全量落札済み。

※ 過不足量は基準単収542kg/10aで換算。

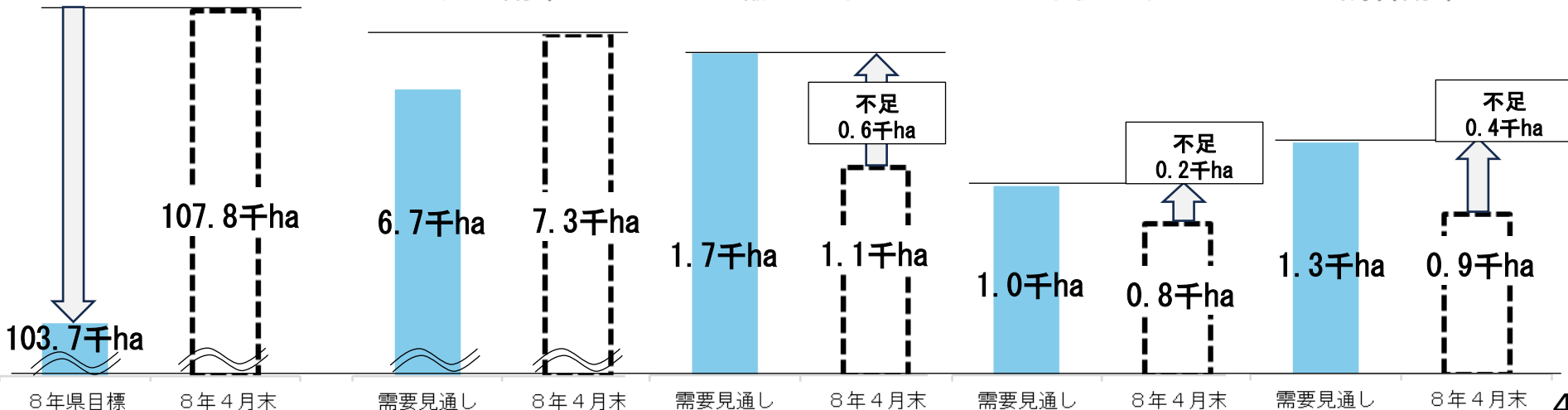
##### 主食用米

##### 加工用米

##### 輸出用米

##### 米粉用米

##### 飼料用米



## 5 水田における作付意向（4月末）・本県地域協議会別の主食用米の見込み

○ 協議会数：前年より増加・12、前年並み・15、前年より減少・7

＜前年より増加する協議会＞

胎内市、聖籠町、阿賀町、新潟市西区、田上町、加茂市、三条市、見附市、出雲崎町、小千谷市、刈羽村、湯沢町

地域協議会	主食用米前年比	地域協議会	主食用米前年比	地域協議会	主食用米前年比	地域協議会	主食用米前年比
関川村	↓	新潟市亀田郷	→	三条市	↑	湯沢町	↑
村上市	↓	新潟市秋葉区	→	見附市	↑	津南町	→
新発田市	→	新潟市南区	→	出雲崎町	↑	十日町市	→
阿賀野市	→	新潟市西区	↑	小千谷市	↑	上越市	↓
胎内市	↑	西蒲区	→	長岡市	→	妙高市	↓
聖籠町	↑	弥彦村	→	柏崎市	↓	糸魚川市	→
五泉市	↓	燕市	→	刈羽村	↑	佐渡市	→
阿賀町	↑	田上町	↑	魚沼市	→		
新潟市北区	↓	加茂市	↑	南魚沼市	→	新潟県	→

※ 主食用米前年比は 「↑：増加傾向（1%超増加）」 「→：前年並み（増減1%以内）」 「↓：減少傾向（1%超減少）」

### <対応 1>

#### 地域協議会に対する働きかけ

- ・ 主食用米が前年に比べ増加見込み、もしくは、主食用米の作付比率が特に高い地域協議会等に対しては、個別に現状を聞き取り、地域の実情に応じた用途への転換を推進

### <対応 2>

#### 幅広く生産者へ推進

- ・ 大規模法人に比べ非主食用米の転換が進んでいない中小規模の生産者も含め、幅広く生産者へ非主食用米への転換を推進

### <対応 3>

#### オール新潟で需給調整の取組を推進

- ・ 在庫の積み上がりへの危機感を共有するチラシを作成し、県内の生産者、集荷業者に広く配布し、県一体となった取組を実践
- ・ 認定方針作成者以外の集荷業者にも、チラシ等により非主食用米等への転換を推進

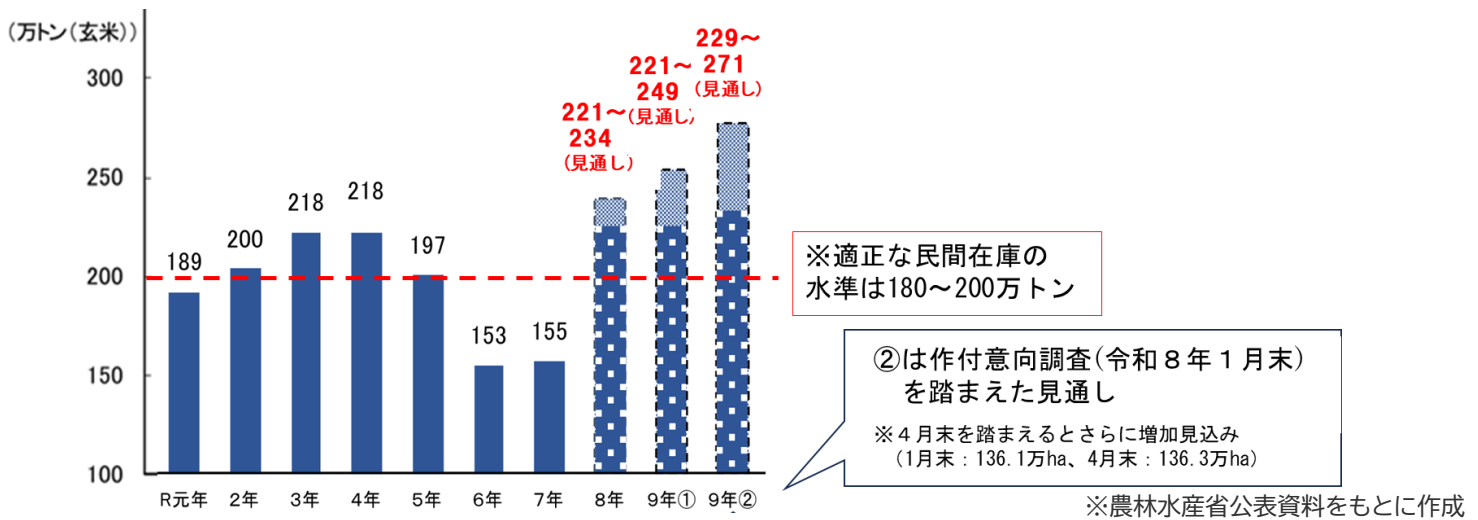
# 未来につながる水田農業へ

## 県産米の多様な需要に応え、 水田農業の未来を切り拓きましょう！

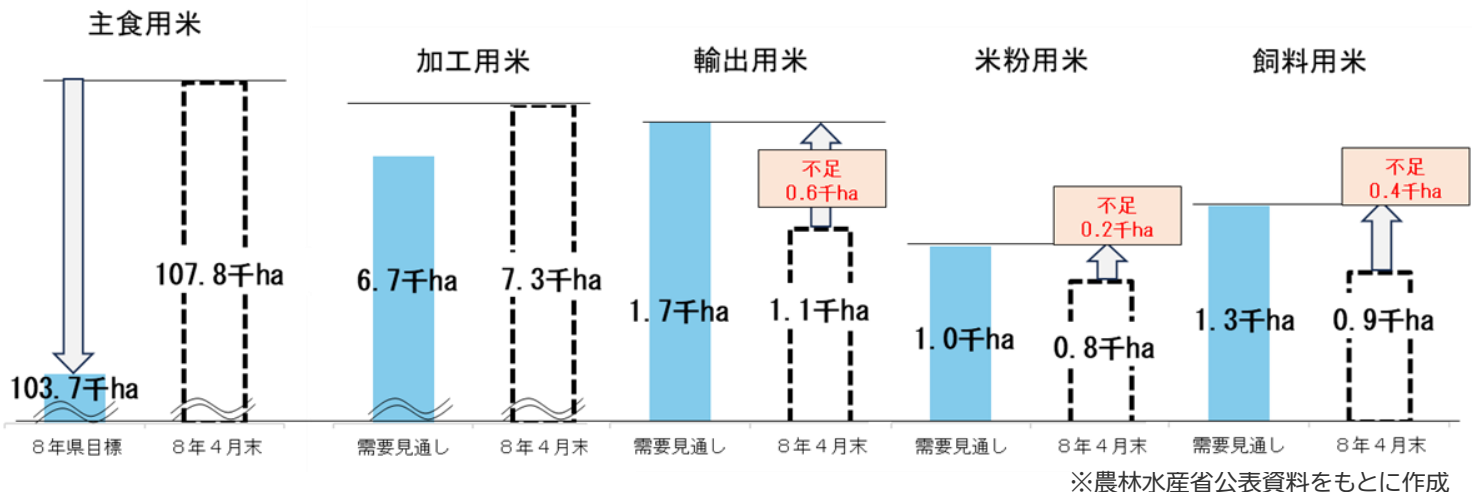
### 現在の米をめぐる情勢

- 令和7年産米の増産や価格上昇による消費の減退により、過去に例のない民間在庫量となることが見込まれています。民間在庫量が増え、米余りの状態になると、**米価は大幅に下落し、生産コストを割り込む可能性があります！**  
※堂島取引所による米穀指数市場(先物取引)では、**令和7年10月から令和8年10月にかけて、1俵当たり1万7千円以上の下落幅の見通し**となっています。
- 一方、県内の作付意向(4月末)を見ると、**輸出用米、米粉用米、飼料用米等は、需要見通し(県目標)に達していません。**
- 生産者のみなさんが持続可能な農業経営を展開するためには、**需要と供給のバランスがとれ、安定した米価のもとでの生産が大前提となるので関係者が協力して需要に応じた生産に取り組むことが必要です。**

### 【主食用米の需給見通しと民間在庫量の推移】



### 【本県の水田における作付意向(4月末)と需要見通しの比較】



# 未来につながる水田農業へ

## 県内生産者の声

(農)木津みずほ生産組合・坪谷さん  
(下越地域:輸出用米Oha、加工用米Oha)

実需等と直接取引をしている農家は、販売、在庫状況等を踏まえ、農協等に委託販売している農家は、農協等と相談して、自ら用途・作付規模を決めるべき。

(有)山波農場・山波さん  
(中越地域:輸出用米Oha、加工用米Oha)

新之助の輸出をしている。本当は国内の主食用として販売したいが、将来のことを考え取引先とのつながりを大切にしていきたい。

(株)LightField・丸田さん  
(上越地域:米粉用米Oha)

主食用米の価格や需要が見通せない中、米粉用米はしっかりした需要がある。また、多収品種や複数年契約に加え、国・県の支援策をフル活用することで、10アールあたり20万円程度の収入が見込まれ、経営のリスク分散上とても有効と考えている。

### 【県の支援事業】

- ① 農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業  
<多用途利用米団地化定着支援タイプ>  
酒造好適米、もち米、非主食用米の団地化を支援(支援額2万円/10a)
- ② 産地交付金・県設定支援  
加工用米、輸出用米、米粉用米等の生産を支援  
(支援額:加工用米・輸出用米1万円/10a、米粉用米1万~1.5万円/10a)

○取組計画書・水田活用直接支払交付金の交付申請書は6月30日までに北陸農政局新潟県拠点に提出してください。

### 【農業者の皆様】

現在「水田活用直接支払交付金」に申請していなくても、集荷業者等の合意が得られれば、交付申請が可能です。お考えの方は**早めに集荷業者等にご相談**ください。

### 【集荷業者の皆様】

取組計画書は、実需者等の契約相手方の同意を前提に、**8月20日まで変更が可能**です。